

注3

大学番号：私320

[平成30年度設置]

計画の区分：短大の学科の設置

注1

認可

東大阪大学短期大学部 介護福祉学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人村上学園
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 介護福祉学科

職名・氏名 学科長 ^{タカノ}鷹野 ^{カズミ}和美

電話番号 06-6782-2824

（夜間） 06-6782-2824

F A X 06-6782-2896

e-mail kaigofukushi@higashiosaka.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

東大阪大学短期大学部

＜介護福祉学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	11
6. 附帯事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人村上学園

(2) 大学名

東大阪大学短期大学部

(3) 調査対象大学等の位置

〒577-8567

大阪府東大阪市西堤学園町3丁目1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	ムラカミ ヤスヒラ 村上 靖平 (平成4年9月)		
学長	ムラカミ ヤスヒラ 村上 靖平 (平成27年4月)	ムラカミ ヤスヒラ 村上 靖平 (平成31年4月)	東大阪大学短期大学部学長候補者推薦規程第3条により再任(平成31年4月1日)(元)
学部長			
学科長等	タカノ カズミ 鷹野 和美 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
介護福祉学科 短期大学士（介護福祉）	社会学・社会福祉学関係	2年	80人	-年次人	160人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	80人 [40]	-人 []	80人 [40]	-人 []	0.91倍	-	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	102 [99]	- []	107 [94]	- []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	101 [98]	- []	104 [91]	- []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	94 [78]	- []	82 [69]	- []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	81 [78]	- []	66 [54]	- []			
入学定員超過率 B/A							1.01		0.82				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	55 [54] (-)	- [-] ()	66 [54] (-)	- [-] ()	平成30年度春季入学留学生54人のうち、1人は定住者、1人は家族滞在である。 令和元年度春季入学留学生54人のうち、1人は家族滞在である。
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	55 [54] (-)	- [-] (-)	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4年次	/		/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	55 [54] (-)	121 [108] (-)			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	81人	26人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	26人	26人	[就学意欲の低下(8人)、除籍(6人)、他の教育機関への入学(5人)、学力不足(4人)、経済的困窮(2人)、その他(1人)]
令和元年度	121人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
合計		26人		26人	26人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{26}{81} = \boxed{32.09} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{121} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<介護福祉学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
一般教養科目	日本国憲法	2前	2									兼1	
	社会学	2後	2									兼1	
	政治	1前	2									兼1	
	経営	2前	2									兼1	
	異文化理解	2後	2									兼1	
	国際事情	2後	2									兼1	
	文学	2前	2									兼1	
	数学(基礎)	2後	2									兼1	
	生物学	2前	2									兼1	
	情報処理Ⅰ(統計)	1前	1									兼1	
	情報処理Ⅱ(統計)	1後	1									兼1	
	体育	2前	1									兼1	
	英語Ⅰ	1前	1									兼1	
	英語Ⅱ	1後	1									兼1	
	中国語Ⅰ	1前	1									兼1	
	中国語Ⅱ	1後	1									兼1	
	韓国語Ⅰ	1前	1									兼1	
	韓国語Ⅱ	1後	1									兼1	
	日本語Ⅰ	1前	1				1						
	日本語Ⅱ	1後	1				1						
	日本語Ⅲ	2前	1				1						
	日本語Ⅳ	2後	1				1						
多文化共生	1前	1				1						兼1	
小計(23科目)	—	3	29	0	1	0	0	0	0			兼12	
専門科目	人間と社会	人間の尊厳と自立支援	1前	2				1					
		人間の理解とコミュニケーションの基礎	1前	1				1					
		社会福祉	1前	2				1					
	介護	介護の基本Ⅰ	1通	4								1	
		介護の基本Ⅱ	2前	2				1					
		介護の基本Ⅲ	2前	1				1					
		介護の基本Ⅳ	2通	2								1	
		コミュニケーション技術Ⅰ	1後	1								1	
		コミュニケーション技術Ⅱ	1後	1								1	
		生活支援技術Ⅰ	1通	2			1						
		生活支援技術Ⅱ	1通	2								1	兼1
		生活支援技術Ⅲ	2通	2								1	兼1
		生活支援技術Ⅳ	2通	2								1	兼1
		生活支援技術Ⅴ	2通	2								1	兼1
		介護過程Ⅰ	1通	2							1		
		介護過程Ⅱ	2通	2							1		
		介護過程Ⅲ	2後	1							1		
		介護総合演習Ⅰ	1通	2					1				
		介護総合演習Ⅱ	2通	2					1				
		介護実習Ⅰ	1通	6			3	0	1	4	2		
		介護実習Ⅱ	2前	4			3	0	1	4	2		
		こころとからだのしくみ	人間の成長と老年期の理解	2通	4								
認知症のこころとからだの変化			2通	4									兼1
障害福祉Ⅰ			1前	2							1		
障害福祉Ⅱ			1後	2			1						
こころとからだのしくみⅠ	1通		4									兼1	
こころとからだのしくみⅡ	1通	4									兼1		
医療的ケア	医療的ケアⅠ	2前	2									兼1	
	医療的ケアⅡ	2後	2									兼1	
	医療的ケアⅢ	2後	1									兼1	
小計(31科目)	—	23	49	0	3	0	1	4	2			兼5	
合計(54科目)	—	26	78	0	4	0	1	4	2			兼17	

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
一般教養科目	日本国憲法	2前	2									兼1	
	社会学	2後	2									兼1	
	政治	1前	2									兼1	
	経営	2後	2									兼1	
	異文化理解	2後	2									兼1	
	国際事情 (未開講)	2後	2									兼1	
	文学 (未開講)	2前	2									兼1	
	数学(基礎)	2後	2									兼1	
	生物学	2前	2									兼1	
	情報処理Ⅰ(統計)	1前	1									兼1	
	情報処理Ⅱ(統計)	1後	1									兼1	
	体育	2前	1									兼1	
	英語Ⅰ	1前	1									兼1	
	英語Ⅱ	1後	1									兼1	
	中国語Ⅰ	1前	1									兼1	
	中国語Ⅱ	1後	1									兼1	
	韓国語Ⅰ	1前	1									兼1	
	韓国語Ⅱ	1後	1									兼1	
	日本語Ⅰ	1前	1						1				
	日本語Ⅱ	1後	1						1				
	日本語Ⅲ	2前	1						1				
	日本語Ⅳ	2後	1						1				
多文化共生	1前	1						1				兼1	
小計(23科目)	—	3	29	0	1	0	0	0	0			兼12	
専門科目	人間と社会	人間の尊厳と自立支援	1前	2					1				
		人間の理解とコミュニケーションの基礎	1前	1					1				
		社会福祉	1前	2					1				
	介護	介護の基本Ⅰ	1通	4								1	
		介護の基本Ⅱ	2前	2								1	
		介護の基本Ⅲ	2前	1								1	
		介護の基本Ⅳ	2通	2								1	
		コミュニケーション技術Ⅰ	1後	1								1	
		コミュニケーション技術Ⅱ	1後	1								1	
		生活支援技術Ⅰ	1通	2			1						
		生活支援技術Ⅱ	1通	2								1	兼1
		生活支援技術Ⅲ	2通	2								1	兼1
		生活支援技術Ⅳ	2通	2								1	兼1
		生活支援技術Ⅴ	2通	2								1	兼1
		介護過程Ⅰ	1通	2							1		
		介護過程Ⅱ	2通	2							1		
		介護過程Ⅲ	2後	1							1		
		介護総合演習Ⅰ	1通	2					1				
		介護総合演習Ⅱ	2通	2					1				
		介護実習Ⅰ	1通	6			3	0	1	4	2		
		介護実習Ⅱ	2前	4			3	0	1	4	2		
		こころとからだのしくみ	人間の成長と老年期の理解	2通	4								
認知症のこころとからだの変化			2通	4									兼1
障害福祉Ⅰ			1前	2							1		
障害福祉Ⅱ			1後	2			1						
こころとからだのしくみⅠ	1通		4									兼1	
こころとからだのしくみⅡ	1通	4									兼1		
医療的ケア	医療的ケアⅠ	2前	2									兼1	
	医療的ケアⅡ	2後	2									兼1	
	医療的ケアⅢ	2後	1									兼1	
小計(31科目)	—	23	49	0	3	0	1	4	2			兼5	
合計(54科目)	—	26	78	0	4	0	1	4	2			兼17	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

特になし。

【令和元年度】

・担当教員の開講可能時期の変更により、「経営」の配当年次を「2前」から「2後」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
15 科目	39 科目	0 科目	54 科目	0 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

特になし。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{54} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東大阪大学（必要面積3,600㎡） と共有		
	校舎敷地	0㎡	5,575.98㎡	0㎡	5,575.98㎡			
	運動場用地	0㎡	3,491.69㎡	0㎡	3,491.69㎡			
	小 計	0㎡	9,067.67㎡	0㎡	9,067.67㎡			
	そ の 他	0㎡	11,893.16㎡	0㎡	11,893.16㎡			
	合 計	0㎡	20,960.83㎡	0㎡	20,960.83㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	<ul style="list-style-type: none"> ・所属・用途変更 大学・短大共用431異文化研究交流センター（管理・その他）118.60㎡を学校法人で留学生在籍管理をするため国際交流センター（法人所属）に変更 短大専用の87A国際介護福祉学研究中心（管理・その他）41.32㎡を大学・短大共用産官学地域連携室(1)（管理・その他）に変更 大学専用学部長室（管理・その他）31.84㎡を大学・短大共用地域連携教育センター(2)（管理・その他）に変更 短大専用931実践食物学実験室（実験・実習室）123.57㎡を大学専用に誤記入したことの訂正 短大専用93A研究室（研究室）40.05㎡を大学専用に誤記入したことの訂正 ・登記による錯誤 大学・短大共用（管理・その他）6.95㎡の増（校舎面積） 大学専用（体育施設）6.35㎡の減（建物面積）(30) 			
	3,962.97㎡	9,867.87㎡	2,987.99㎡	16,818.83㎡				
	3,840.67㎡	9,906.36㎡	3,183.45㎡	16,930.48㎡				
	(3,962.97㎡)	(9,867.87㎡)	(2,987.99㎡)	(16,818.83㎡)				
	-(3,840.67㎡)	-(9,906.36㎡)	-(3,183.45㎡)	-(16,930.48㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	17室	83室	9室	2室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	介護福祉学科		6 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共有分 図書75,094冊 [6,190冊] 図書75,008冊 [6,190冊] (元) 図書74,964冊 [6,190冊] (30) 学術雑誌608冊 [-] 電子ジャーナル1 [-]
	介護福祉学科	2,804 [145]	2 [-]	- [-]	110	277	-	
		(2,804 [145])	(- [-])	(- [-])	(110)	(277)	-	
		2,718 [145]	(- [-])	(- [-])	110	277	-	
	計	2,804 [145]	2 [-]	- [-]	110	277	-	
	(2,804 [145])	(- [-])	(- [-])	(110)	(277)	-		
	2,718 [145]	(- [-])	(- [-])	110	277	-		
	(2,674 [145])	(- [-])	(- [-])	(110)	(277)	-		

(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数			
	903.40㎡		116		50000			
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	609.00㎡		テニスコート（一面）					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	250千円	250千円	図書購入費	301千円	206千円	201千円
		共同研究費等	1,750千円	1,750千円	設備購入費	2,133千円	0千円	0千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,360千円	1,080千円	－	－	－	－	
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、寄付金収入、附随事業・収益事業収入、受取利息・配当金収入、雑収入等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	東大阪大学短期大学部									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
介護福祉学科	2	80	-	160	短期大学 士(介護 福祉学)	0.91	-	平成30年度	大阪府東大阪市 西堤学園町3丁目1 -1	
実践食物学科	2	70	-	140	短期大学 士 (実践 食物学)	0.52		昭和40年度	同上	
実践保育学科	2	80	-	160	短期大学 士 (実践 保育学)	0.64		昭和45年度	同上	
大学の名称	東大阪大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
こども学部										
こども学科	4	60	3年次 7	254	学士 (こども 学)	0.90	-	平成15年度	大阪府東大阪市 西堤学園町3丁目1 -1	
アジアこども学科	4	25	3年次 3	106	学士 (こども 学)	0.97	-	平成23年度	同上	
大学全体	4	85	10	360	-	0.92	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<介護福祉学科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	鷹野 和美 (60) <平成30年 4月> 博士(医学)
		人間の尊厳と自立支援 人間の理解とコミュニケーションの基礎 介護保険法と介護に関する諸制度 介護実習 I 介護実習 II
専	教授	梓川 一 (執行 一郎) (54) <平成30年 4月> 修士(学術)
		社会福祉 介護の基本Ⅲ 障害福祉Ⅱ 介護実習 I 介護実習 II
専	教授	李 相済 (57) <平成30年 4月> 修士(社会学)
		介護の基本Ⅱ 生活支援技術 I 介護実習 I 介護実習 II
専	助教	川根(鈴木) 徳雄 (61) <平成30年 4月> 修士(福祉マネジメント)
		コミュニケーション技術 I 介護総合演習Ⅱ 障害福祉 I 介護実習 I 介護実習 II
専	教授	石鍋 浩 (50) <平成30年 4月> 修士(文学)
		日本語 I 日本語Ⅱ 日本語Ⅲ 日本語Ⅳ 多文化共生
専	講師	五十嵐 雅浩 (57) <平成30年 4月> 修士(社会福祉学)
		介護総合演習 I 介護実習 I 介護実習 II
専	助教	重松 義成 (45) <平成30年 4月> 修士(社会福祉学)
		介護の基本 I コミュニケーション技術Ⅱ 介護過程Ⅱ 介護実習 I 介護実習 II

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	鷹野 和美 (61) <平成30年 4月> 博士(医学)
		人間の尊厳と自立支援 人間の理解とコミュニケーションの基礎 介護保険法と介護に関する諸制度 介護実習 I 介護実習 II
専	教授	梓川 一 (執行 一郎) (55) <平成30年 4月> 修士(学術)
		社会福祉 介護の基本Ⅲ 障害福祉Ⅱ 介護実習 I 介護実習 II
専	教授	李 相済 (58) <平成30年 4月> 修士(社会学)
		介護の基本Ⅱ 生活支援技術 I 介護実習 I 介護実習 II
専	助教	川根(鈴木) 徳雄 (62) <平成30年 4月> 修士(福祉マネジメント)
		コミュニケーション技術 I 介護総合演習Ⅱ 障害福祉 I 介護実習 I 介護実習 II
専	教授	石鍋 浩 (51) <平成30年 4月> 修士(文学)
		日本語 I 日本語Ⅱ 日本語Ⅲ 日本語Ⅳ 多文化共生
専	講師	五十嵐 雅浩 (58) <平成30年 4月> 修士(社会福祉学)
		介護総合演習 I 介護実習 I 介護実習 II
専	助教	重松 義成 (46) <平成30年 4月> 修士(社会福祉学)
		介護の基本 I コミュニケーション技術Ⅱ 介護過程Ⅱ 介護実習 I 介護実習 II

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	助教	富岡 郁子 (56) <平成30年 4月> 修士(社会福祉学)
		介護の基本IV 介護過程 I 介護過程III 介護実習 I 介護実習 II
専	助教	山内 弘美 (52) <平成30年 4月> 学士
		介護実習 I 介護実習 II
兼任	教授	大矢 智子 (63) <平成30年 4月> 修士(文学)
		英語 I 英語 II
兼任	教授	野々村 宜博 (62) <平成31年 4月> 修士(法学)
		日本国憲法 社会学
兼任	講師	柿内 貞宣 (67) <平成31年 4月> 学士(体育学)
		体育
兼任	講師	水野 智彦 (62) <平成30年 4月> 博士(歯学)
		政治 国際事情
兼任	講師	品川 哲也 (35) <平成30年 4月> 修士(情報学)
		数学(基礎) 情報処理 I (統計) 情報処理 II (統計)
兼任	講師	龐 志達 (34) <平成30年 4月> 学士(国際学)
		中国語 I 中国語 II
兼任	講師	金 慧英 (35) <平成30年 4月> 修士(人間福祉)
		韓国語 I 韓国語 II
兼任	准教授	梅田 真樹 (47) <平成31年 4月> 博士(理学)
		生物学
兼任	准教授	崔 圭皓 (53) <平成31年 4月> 修士(経営学)
		経営

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	助教	富岡 郁子 (57) <平成30年 4月> 修士(社会福祉学)
		介護の基本IV 介護過程 I 介護過程III 介護実習 I 介護実習 II
専	助教	山内 弘美 (53) <平成30年 4月> 学士
		介護実習 I 介護実習 II
兼任	教授	大矢 智子 (64) <平成30年 4月> 修士(文学)
		英語 I 英語 II
兼任	教授	野々村 宜博 (62) <平成31年 4月> 修士(法学)
		日本国憲法 社会学
兼任	講師	柿内 貞宣 (67) <平成31年 4月> 学士(体育学)
		体育
兼任	講師	水野 智彦 (63) <平成30年 4月> 博士(歯学)
		政治 国際事情
兼任	講師	品川 哲也 (36) <平成30年 4月> 修士(情報学)
		数学(基礎)
兼任	教授	石川 高行 (46) <平成31年 4月> 修士(教育学専攻)
		情報処理 I (統計) 情報処理 II (統計)
兼任	講師	吉野 孝介 (26) <平成31年 4月> 学士(文学)
		中国語 I 中国語 II
兼任	講師	金 慧英 (36) <平成30年 4月> 修士(人間福祉)
		韓国語 I 韓国語 II
兼任	講師	杉本 剛 (46) <平成31年 4月> 博士(教育学)
		生物学
兼任	准教授	崔 圭皓 (53) <平成31年 4月> 修士(経営学)
		経営

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	鄭 喜先 (55) <平成31年 4月> 修士(文学)
		文学
兼任	講師	金 善暎 (41) <平成31年 4月> 修士(人間福祉)
		異文化理解
兼任	講師	丸山 千枝 (57) <平成30年 4月> 修士(臨床福祉学)
		生活支援技術Ⅱ 生活支援技術Ⅲ
兼任	講師	李 智子 (41) <平成31年 4月> 博士(医療福祉経営学)
		生活支援技術Ⅳ 生活支援技術Ⅴ
兼任	講師	渡邊 典代 (59) <平成31年 4月> 修士(人間科学)
		人間の成長と老年期の理解 認知症のこころとからだの変化
兼任	講師	羽鹿 都志子 (61) <平成31年 4月> 短期大学士(衛生看護学)
		医療的ケアⅠ 医療的ケアⅡ 医療的ケアⅢ
兼任	講師	小田 容子 (56) <平成30年 4月> 学士(教養)
		こころとからだのしくみⅠ こころとからだのしくみⅡ
兼任	講師	尹 惠彦 (35) <平成30年 4月> 修士(教育学)
		多文化共生

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	鄭 喜先 (55) <平成31年 4月> 修士(文学)
		文学
兼任	講師	金 善暎 (41) <平成31年 4月> 修士(人間福祉)
		異文化理解
兼任	講師	湯浅 美佐子 (39) <平成31年 4月> 学士
		生活支援技術Ⅱ 生活支援技術Ⅲ
兼任	講師	李 智子 (41) <平成31年 4月> 博士(医療福祉経営学)
		生活支援技術Ⅳ 生活支援技術Ⅴ
兼任	講師	渡邊 典代 (59) <平成31年 4月> 修士(人間科学)
		人間の成長と老年期の理解 認知症のこころとからだの変化
兼任	講師	羽鹿 都志子 (61) <平成31年 4月> 短期大学士(衛生看護学)
		医療的ケアⅠ 医療的ケアⅡ 医療的ケアⅢ
兼任	講師	小田 容子 (57) <平成30年 4月> 学士(教養)
		こころとからだのしくみⅠ こころとからだのしくみⅡ
兼任	講師	尹 惠彦 (36) <平成30年 4月> 修士(教育学)
		多文化共生

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ①担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・梅田兼任准教授就任辞退。後任は、2年次開講科目のため、平成31年4月から兼任教員採用予定で募集中。

【令和元年度】

- ・品川兼任講師辞任（情報処理Ⅰ、情報処理Ⅱ）により、石川兼任教授に変更。
- ・龐兼任講師辞任により、吉野兼任講師に変更。
- ・梅田兼任准教授辞任により、杉本兼任講師に変更。
- ・丸山兼任講師辞任により、湯浅兼任講師に変更。

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
7 名	3 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
4	1	1	3	9	4	0	1	4	9
(4)	(0)	(1)	(4)	(9)					
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	教授	准教授	講師	助教	計 (D)
4	0	1	4	9	4	0	1	4	9
[0]	[Δ1]	[0]	[1]	[0]	[0]	[Δ1]	[0]	[1]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{9}{9} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	准教授	中野 一茂	H29.11	必修	介護の基本Ⅳ	①	一身上の都合のため就任辞退（30）			
				必修	介護過程Ⅰ	①				
				必修	介護過程Ⅲ	①				
				選択	介護実習Ⅰ	①				
				選択	介護実習Ⅱ	①				
2	助教	久田 貴幸	H29.9	選択	介護実習Ⅰ	①	一身上の都合のため就任辞退（30）			
				選択	介護実習Ⅱ	①				
合計（D）					後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
2	人	必修	3	科目	必修	3	科目	必修	0	科目
		選択	4	科目	選択	4	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	7	科目	計	7	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計（F）					後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員についてに記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）					後任補充状況の集計（E）+（G）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
2	人	必修	3	科目	必修	3	科目	必修	0	科目
		選択	4	科目	選択	4	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	7	科目	計	7	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+F}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{2}{9} = \boxed{22.22} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
合計				後任補充状況の集計		
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0 人	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

就任前の辞退により、特に影響なし。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
<p>認可時 (平成30年4月)</p>	<p>1. 留学生への対応として学修面、生活面等における多様なサポート体制を設ける計画となっているが、窓口や対応者が複数にわたることから、規程等を整備し、責任体制や情報共有が適切に行われるように適切な体制を構築すること。また、留学生の日本語能力の向上をどのように図るのかについても適切な学内体制の下で検討し、留学生支援の充実に努めること。</p>	<p>留学生のサポートや管理体制について、平成30年度より組織改革を行い、情報共有や責任体制を明確にした。</p> <p>法人事務局に国際交流センターを設置し留学生の学生生活全般に関わる管理を行うこととした。ここには大学部門、高等学校部門をおき、大学部門には専属職員と学科教員が担当業務を行っている。学生の出席管理は各授業担当者が毎時間の出席状況を国際交流センターに報告、学費納入状況等については学生支援部からセンターに報告し、センターから学生への呼び出しをかけ、時には学科担当者と協働で指導を行っている。留学生に関する窓口は国際交流センターに一本化し、常に学科教員とセンター職員が協働で指導に当たる体制をつくっている。</p> <p>留学生の日本語能力向上については、学科内の日本語教師が中心となり、日常的な日本語のみではなく、介護の専門教育に必要な頻出語等について丁寧に指導している。一般教養科目、専門科目共に通訳は介さず、担当教員は話す速度、板書の速度に配慮をし学生への理解度を確かめている。</p> <p>日常生活においては、チューター制度を導入し日常の学校生活を通し日本語能力向上に繋いでいる。</p>	<p>平成31年度より、出席管理システムを導入し、国際交流センターと学科教員が瞬時に共有でき学生指導に当たることができるようにした。これをもとに、国際交流センターと学科がより連携した学生指導体制を取り、一層力を入れ取り組む計画である。</p> <p>日本語については、日常的に専門用語、難読漢字等の習得に力を入れ指導するとともに、学生とのコミュニケーションを介して日常生活における日本語習得に力を入れていく。</p>
	<p>2. 学生確保に関する取組みを確実に実行し定員を充足するよう工夫すること。その際、申請書に掲げられているとおり、「日本人学生と外国人留学生、各々半数程度ずつ」となるように留意すること。</p>	<p>平成30年度入学生の募集については、年度後半からの募集活動であったため、日本人学生を確保することが困難であった。それに反して、留学生の希望が多く、定員確保を意識して80人の留学生を確保し、設置申請時の半数程度を大幅に上回る結果となってしまった。</p> <p>平成31年度入試ではこの反省に基づき、入試広報部を中心に、オープンキャンパスや高校訪問、進学説明会、内部高大連携対策等で日本人受験生確保に努めた。その結果12人の学生を確保することができたが、半数には至らなかった。一方、留学生については受験生多数いたが、日本語能力筆記試験や面接時に学修への意欲、日本語での会話能力等を総合的に判断し、定員の半数程度に抑える努力をした結果54人の入学となった。</p>	<p>令和2年度入学者入試では、さらに日本人学生の確保をめざし、4月より早い時期から出前授業や、模擬授業を行い介護の仕事の魅力を受験生にアピールし、引き続き積極的に入試広報部を中心に、オープンキャンパスや高校訪問、進学説明会、内部高大連携対策等を行っている。特に内部入学者確保に努めるために、4月より併設両高等学校へ高大連携授業を実施し、出前授業を行い時には本学施設を使った授業を計画し、介護職の理解を深め受験に繋ぐように計画している。</p>

<p>認可時 (平成30年4月)</p>	<p>3. 留学生選抜入試について、自己推薦書と面接審査において、どのようにN2レベルと同等以上とみなすかを十分に検証し、日本語能力を的確に判定することができるように留意すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>平成30年度入試については、自己推薦書の記載事項により日本語の表現能力を確認し、大学教員による面接審査を実施した。日本語能力N2は、日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる。一般的な話題に関する読物を読んで、話の流れや表現意図を理解することができる。面接審査では、N2に求められる能力を、種々の質問とその回答から審査した。また、客観性を確保するため、外部から日本語教師を招いて、日本語によるコミュニケーション能力を審査してもらい、教員による面接審査の結果と総合して日本語能力を評価した。</p>	<p>履行中</p>	<p>平成31年度入学者試験では、日本語能力を測るために日本語能力筆記試験を実施し、N2レベルを確認するようにした。今後もN2以上のレベルが確認できるように試験内容等の検討を図り充実していく計画である。また、面接時において引き続き外部専門家の客観的な審査も参考に学生の実態を把握し、厳しく日本語能力の判定を行うようにする。</p>
<p>設置計画履行状況 調査時 (平成31年)</p>	<p>留学生選抜入試について、抽象的な評価項目により学生選抜が実施されており、日本語能力を的確に判定できるものとなっていないほか、平成30年4月に入学した全81名の入学者のうち日本人学生は1名のみで、他は全て外国人留学生等となっている。これらの状況は、設置計画及び認可時の留意事項の不履行であるとともに、学生数の確保という観点で安易に留学生等を受け入れているものであるため、是正すること。</p>	<p>是正意見</p>	<p>日本語能力N2レベル相当を判定するため、N3～N1程度の日本語能力筆記試験を課した。面接では、特に聞き取り、コミュニケーション力、さらに勉学への意欲を判定できるように、各面接教員が同じ指標で判定できるように事前に設問内容や観点を共有し判定した。昨年度からの継続で、面接時に外部日本語教員による評価も取り入れ客観的な評価も参考にできる体制をとっている。 合否判定教授会では、筆記試験に要る日本語能力と、面接での日本語能力評価をもとに慎重に判断し、それに加えて学修への意欲等も考慮し総合的に厳しく判断するよう、慎重に意見交換を行い合否判定した。その結果、入学生の日本語能力N2程度もしくはそれ以上のレベルに近づいた。また、留学生を半数程度に抑えることを念頭におき入試判定を行ったために、能力の高い留学生を確保することができた。 日本人学生の確保については、入試広報部を中心に、オープンキャンパスや高校訪問、進学説明会、内部高大連携対策等で日本人受験生確保に努めた。その結果12人の学生を確保することができたが半数には至らなかった。一方、留学生については志願者が94名と多数いたが、日本語能力試験や面接時に学修への意欲、日本語での会話能力等を総合的に判断し定員の半数程度に抑える努力をした結果52人留学生の入学となった。</p>	<p>履行中</p>	<p>令和2年度入学者入試については、願書書類に日本語能力試験N2以上を取得しているかを記載するようにし、その証明があれば日本語能力筆記試験免除として、すでに日本語能力の高い受験生の出願を求めることも取り入れるようにしている。さらに、日本語能力筆記試験問題の内容を工夫しN2以上の能力測定を図りたいと考えている。</p>
	<p>複数の科目の定期試験について、シラバスで明示された到達目標を確認する内容になっていないものや、大学教育の水準に照らしてふさわしくない内容のものがあった。また、多くの科目のシラバスで事前・事後学修が明示されていないものもあった。これらについて、是正すること。</p>	<p>是正意見</p>	<p>平成31年度のシラバスに到達目標、事前学習、事後学習の明示をし、単位認定方法も明記するようにした。 定期試験の試験問題作成については、学科会議等でも話し合いを持ち、各担当者がシラバスに記載されている専門の内容が理解できているか、到達目標が達成できているかを確認できる問題作成をするようにして、高等教育機関における単位認定としてふさわしいものとするよう話し合いをしている。</p>	<p>履行中</p>	<p>平成31年度は、教員が担当科目のシラバスの到達目標を再確認し、徹底してシラバスの内容に沿って教授し、定期試験、単元試験等については、高等教育機関の専門職養成に相応しいレベルを確保しつつ、シラバスの到達目標への進達を評価できるものとして実施するための試験問題としていく。シラバスには事前学習・予習、事後学習・復習を明示し、特に日本語は宿題を課す等の厳しい指導を実施している。</p>

<p>設置計画履行状況 調査時 (平成31年)</p>	<p>留学生一人ひとりへの日本語能力の向上を含む学修面や生活面の支援が十分に実施されているとは認められないため、改善すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>日本語能力について、日本語Ⅰ～Ⅳを必修とし、担当教員は個々の能力を確認し丁寧に指導を進め、個々の進度を見ながら課題を与え個別の指導を行っている。また、個々の学生に授業内容が伝わりやすいように、ゆっくり丁寧に話すことを心がけ、板書も丁寧にゆっくり書くよう、指導方法について学科会議で話し合いながら支援体制をとっている。</p> <p>担任が、個別に面談を行ったり日常的に個々に話しかけたりしながら、生活指導と日常会話への支援を行うようにしている。</p> <p>留学生のサポートや管理体制について、平成30年度より組織改革を行い、情報共有や責任体制を明確にした。</p> <p>法人事務局に国際交流センターを設置し留学生の学生生活全般に関わる管理を行うこととした。ここには大学部門、高等学校部門をおき、大学部門には専属職員と学科教員が担当業務を行っている。学生の出席管理は各授業担当者が毎時間の出席状況を国際交流センターに報告、学費納入状況等については学生支援部からセンターに報告し、センターから学生への呼び出しをかけ、時には学科担当者と協働で指導を行っている。留学生に関する窓口は国際交流センターに一本化し、常に学科教員とセンター職員が協働で指導に当たる体制をつくっている。</p> <p>留学生の日本語能力向上については、学科内の日本語教師が中心となり、日常的な日本語のみではなく、介護の専門教育に必要な頻出語等について丁寧に指導している。一般教養科目、専門科目共に通訳は介さず、担当教員は話す速度、板書の速度に配慮をし学生への理解度を確かめている。</p> <p>日常生活においては、チューター制度を導入し日常の学校生活を通し日本語能力向上に繋いでいる。</p> <p>また、大学祭他、大学での様々な行事に参加し、日本人学生との交流を図り学生生活を楽しみ学習意欲につなげるように支援している。</p>	<p>指導體制や指導方針を継続しつつ、国際交流センターと担任をはじめ学科教員との協働で、個別支援を行い、個々の学生への指導體制を強化していきたい。</p> <p>平成31年度より、出席管理システムを導入し、国際交流センターと学科教員が瞬時に共有でき学生指導に当たることができるようにした。これをもとに、国際交流センターと学科がより連携した学生指導體制をとり、一層力を入れ取り組む計画である。</p> <p>日本語については、日常的に専門用語、難読漢字等の習得に力を入れ指導するとともに、学生とのコミュニケーションを介して日常生活における日本語習得に力を入れていく。</p>
-------------------------------------	---	-------------	---	--

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<介護福祉学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none">・ FD・SD委員会を設置している。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none">・ FD・SD研修を年2回開催し、教員は全員参加を原則としている。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>国際交流事業に関する理解、科研費獲得に向けた取り組みを全教職員で共有できるように研修会を検討をした。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none">・ 学園国際交流事業に関する研修会・ 科研費申請に関する研修会 等 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none">・ 学園国際交流事業の歩みの再確認、留学生の課題等に関する研修会を行った。また、留学生の教育に関する課題を示し、情報共有の一助となった。・ 科研費を獲得した教員による科研費獲得のための取り組み・姿勢・心構え等に関する研修を実施した。研修後に行ったアンケートから参考となったとの結果が得られた。 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>全教職員</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>留学生の授業改善や生活指導、出席管理等に活かしている。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>ユニバーサルパスポートを使って、アンケートを実施している。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <p>アンケート結果は、全教職員がアクセスできる環境を整えている。</p>

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）

該当なし

- b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

該当なし

- c 委員会の審議事項等

該当なし

- d その他

該当なし

② 審議状況

- a 審議した内容

該当なし

- b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

該当なし

- c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

新学科設置から1年経過し、設置の趣旨・目的に対して、一定程度の自己評価ができる段階に達した。設置の趣旨の「介護人材の不足を補う」「海外人材のリーダー養成」という観点から評価すると、本学科は初年度に定員80名を上回る81名の入学生を迎え、その内80名の留学生在籍したという点で、趣旨の一部にはかなうものである。一方、設置の趣旨で述べている邦人学生と留学生在籍が半数ずつという点については、設置認可後の募集期間の短さもあり、十分に邦人学生を集めることができなかった。入学試験を実施して、その結果を元に合否判定を行ったので、定員充足のために安易に留学生を合格・入学させたわけではないが、アンバランスは是正していかなければならないものと重く受け止めている。邦人学生の入学のために、認可後に着任した9名の教員は、精力的に高校訪問、進学説明会等に参加し、事務局任せにしない教員自らによる広報活動に力を入れている。これは最も大きな課題であり、本学科の発案による春休みオープンキャンパスの実施や、高大連携出前授業への出講等、在学生フィフティフィフティの目標に向けて鋭意努力している。

日本語教育については、専門職養成という本学科の特色から、介護現場の頻出用語、難読・難解漢字に重点を置いて厳しく教育を行っている。併せて留学生の学修指導、生活指導については、クラス担任制を設けて、インシデントの時点で面談、指導を実施し、場合によっては、家庭訪問等を実施している。留学生の在籍管理については窓口を国際交流センターに統一して運営しているが、ご指摘された通り相対的に職員不足の状態であるため、介護福祉学科長が副センター長を兼任することとした。2学年で100名を超える介護学科の留学生の指導は、介護学科の教員組織が意識を統一して実施している。専門職養成に係る教育設備、教員組織については、厚生労働省の実地検査に合格しており、その点でも設置の目的にかなうものであると自己評価している。

また、専門教育にのみ偏重することのないよう、カリキュラムには多様な教養科目を配して、学生の選択権を保証している。短期大学士として就職する際に必要な教養を涵養するという目的、多国籍の学生が共に学ぶ中で多文化共生の意識を醸成しようとする目的を果たし得るものと考えている。改正出入国管理・難民認定法の成立を受けて、海外人材の多くが我が国の介護現場で就業する際の、現場リーダーとしての需要は、既に近隣の介護事業者間で認識され、本学科の在学生へのリクルートが盛んに行われている。その点において、設置の目的の一部は達成されるものと考えている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和2年3月末日 公表

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和6年度に評価機関の評価予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 (有 無)

b 公表有の場合の公表（予定）時期 (令和元年 6 月 1 日)

b 公表無の場合の特段の理由 ()

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。